

時期	国内の主な動向	海外の関連した動向
戦前	1891 年：濃尾大地震で、日本赤十字社の看護婦 20 人がはじめて災害救護活動に従事 1923 年：関東大震災における、女性組織による大規模な被災者支援活動 ※大正期に、女性主体の消防組織（女子消防隊等）が結成された事例あり	
戦後-60 年代	1950-60 年代：地域基盤の女性防火組織（婦人防火クラブ等）の自発的な結成の動きが全国へ	
1970-80 年代	自主防災組織増加を受けて、婦人防火クラブ等の数もさらに増加 →1996 年にピーク（約 259 万人）、その後は減少	
1990 年代	1995 年：阪神・淡路大震災 →女性が直面した困難について被災地の女性団体などから問題提起の動きが起こるが、社会的な共有化には至らず	1994 年：第 1 回国連防災世界会議 →「横浜宣言」（防災に女性や社会的に不利な集団の参加を奨励）
2000 年代	2004 年：新潟県中越地震の被災地へ内閣府男女局の職員を派遣 2005 年：国内外の動向を受け、国の防災政策に初めて男女共同参画の視点が入る （「防災基本計画」「第二次男女共同参画基本計画」） →男女共同参画センターや女性組織における防災学習会等開催の動きが一部で始まる 2008 年：「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」（全国知事会）	2000 年：第 23 回国連特別総会 →勧告：防災・減災・復興・人道支援にジェンダー視点導入 2005 年：第 2 回国連防災世界会議 →「兵庫行動枠組み」（あらゆる災害リスク管理の政策・計画の決定過程にジェンダー視点を）
2010 年代	2011 年：東日本大震災 →女性支援の動きの広がり、ネットワーキング、政策提言など。「東日本大震災復興基本法」 「東日本大震災からの復興基本方針」に男女共同参画の視点が入る 〃：「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」（内閣府男女共同参画局） 〃：「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」 （内閣府男女共同参画局、2011～） 2012 年：日本女性会議が仙台市で開催される。被災地内外の関係者の情報共有・交流 2013 年：「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 ※「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（内閣府防災担当） 2015 年：第 3 回国連防災世界会議が仙台市で開催される。 →女性団体による政策提言活動、パブリック・フォーラムのテーマ館「女性と防災」での被災地内外の関係者の交流・情報発信など 2016 年：熊本地震 → 熊本市・県男女共同参画センターによる啓発・支援事業 ：「避難所運営ガイドライン」（内閣府防災担当） 2017 年：「男女共同参画の視点による平成 28 年熊本地震対応状況調査」（内閣府男女共同参画局） 2019 年：「2017 年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査」 （東京大学社会科学研究所大沢科研グループ）	2012 年：第 56 回国連婦人の地位委員会 →「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議 2015 年：第 3 回国連防災世界会議 →「仙台防災枠組み」（すべての政策や実践にジェンダー、年齢、障がいや文化の観点を含め、女性と若者のリーダーシップを高める（3 章「原則」））

東日本大震災ならびに熊本地震から明らかになったこと

表 1 大規模災害における男女共同参画・多様性の視点から見た諸問題 (参考)

課題の領域	課題の主な内容
① 生活環境	プライバシーや衛生問題、乳幼児・障害者・認知症など集団生活になじまない人と家族の困難
② 救援物資	育児・介護用品や女性用品の不足傾向、在宅避難者が物資を受け取れない
③ 心身の健康	女性の不眠傾向、便秘、生理時の困難、婦人科系の疾患、妊産婦・褥婦の医療支援不足
④ 安全面	DV・性暴力・ハラスメント（被災者・支援者ともに、加害者・被害者のいずれにもなり得る）
⑤ 性別役割の強化	家事・育児・介護の重労働化、受け入れ親族の世話、避難所での炊き出しや掃除の女性への過度な負担の一方で、避難所運営などの負担の少数の男性への集中。結果として、衛生・環境・生活面などにおける改善の遅れ（⑦とも直結）
⑥ 経済生活	解雇、保育・介護支援が不十分な状況下での就労、支援制度等の世帯主義による義援金・支援金・補償金などの使途へのアクセスの欠如（とりわけ DV 被害女性）、母子家庭の貧困化など
⑦ 意思決定に関わる男女比の偏り	避難所運営をはじめ地域の共助・支援活動・復興協議の場などの責任者や委員の大半が男性、復興アンケートは世帯主宛で、女性や若者の意志が反映されにくいなど
⑧ 復興期の家庭・地域での人間関係	男性の孤立・引きこもり・不慣れな介護の問題、DV・児童虐待、住宅再建等をめぐる家族関係、復興後のコミュニティのあり方

作成：減災と男女共同参画 研修推進センター

表 2 都道府県・市区町村防災会議の委員に占める女性割合

項目	東日本大震災時 ※1	2018 年 ※2	目標（2020 年）※3
都道府県防災会議の委員に占める女性割合	2010 年 4.1% (12 都道府県で女性委員 0)	15.7%	30%
市区町村防災会議の委員に占める女性割合	政令市のみ 2010 年 6.0% ※4 (2018 年 15.0%)	8.4%	10% 早期に 30% 目指す
(参考) 自治会長に占める女性の割合	2010 年 4.1%	5.7%	10%

※ 1 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成 22 年度）

※ 2 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成 30 年度）

※ 3 第 4 次男女共同参画基本計画

※ 4 東日本大震災以前は市町村全体を対象とした数値は公開されていなかったため政令市の数値を掲載

表 3 東日本大震災と熊本地震の災害対策本部・復興体制への女性の参画割合

項目	東日本大震災	熊本地震 ※3
災害対策本部職員に占める女性割合 〔 〕内は管理職中の割合	国・関連機関 4.6% [4.9%] ※1 地方公共団体 27.9% [5.5%]	県 5.9% 市町村 4.3% (但し本部会議の構成員中)
復興計画の策定や推進のための委員会等に占める女性委員の割合	市町村平均 14.6% ※2 参考：青森県 25.0%、岩手県 10.5% 宮城県 8.3%、福島県 10.0%	市町村平均 13.0% (但し回答した 7 市町村のうち)

※ 1 内閣府「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」（2012 年）

※ 2 内閣府「東日本大震災からの復興に関する男女共同参画の取組状況調査」（2013 年）

※ 3 内閣府「男女共同参画の視点による平成 28 年熊本地震対応状況調査報告書」（2017 年）

「男女共同参画の視点による平成 28 年熊本地震対応状況調査報告書」(2017 年) より

図 1 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組み指針」等の認識・活用状況

被災市町村 n=37 応援市区町村 n=820

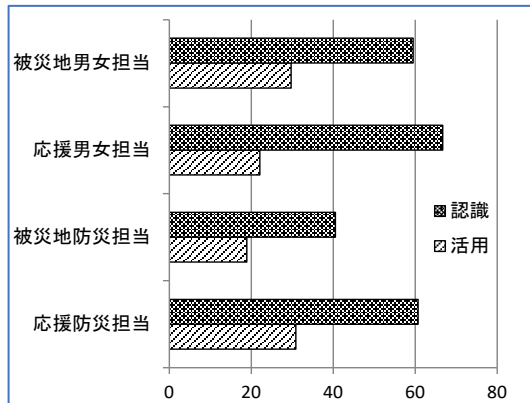


図 2 男女共同参画の視点の防災人材育成状況

被災市町村 n=37 応援市区町村 n=820

		被災市町村	応援市区町村
防災研修	職員向け	13.8%	20.8%
	住民向け	21.9%	31.2%
地域防災領域	女性参画促進	27.0%	32.1%
	女性リーダー育成	16.2%	10.4%

図 3 被災自治体・応援自治体による被災者ニーズの把握方法

